

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第80期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** ユシロ化学工業株式会社

**【英訳名】** Yushiro Chemical Industry Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大胡 栄一

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

**【電話番号】** 03 - 3750 - 6761

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 百束 立春

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区千鳥2丁目34番16号

**【電話番号】** 03 - 3750 - 6761

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務部長 百束 立春

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	11,655	11,988	23,482
経常利益	(百万円)	671	794	1,298
四半期(当期)純利益	(百万円)	407	558	693
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	483	225	287
純資産額	(百万円)	21,080	20,680	20,690
総資産額	(百万円)	29,192	29,292	28,962
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.43	40.30	50.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.6	65.9	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	189	959	78
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	858	512	1,361
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	194	54	132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,549	5,362	5,056

回次		第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.42	20.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州での債務危機の長期化に加え、景気を牽引してきた中国経済に減速感が出始める等、先行き不透明感が急速に強まっております。我が国の経済においては、震災復興特需やエコカー補助金の効果もあり一部に持ち直しが見られましたが、世界経済の減速と円高の影響を受けて輸出が伸び悩み、下振れ懸念を抱えた不安定な状況で推移しております。

当社の主要顧客の属する自動車業界は、震災直後の稼働率低下から立ち直り、自動車生産台数が前年同期に比べ大幅に増加しました。

このような状況下、売上高は前年同期を大きく上回る日本や、日系以外の自動車関連メーカーへの拡販に努めた米国等での好結果から増収となり、前年同期比2.9%増の11,988百万円となりました。

利益面では、国内外での原材料価格の高騰や円高が響いたものの、売上高が大幅に回復した国内での収益に支えられ、営業利益は前年同期比23.3%増の522百万円となりました。経常利益は持分法投資利益が増加したことにより前年同期比18.3%増の794百万円となりました。四半期純利益は前年同期比37.0%増の558百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### 日本

金属加工油剤事業は、国内自動車生産台数が前年同期に比べ大幅に増加した影響を受け、売上高は前年同期を大きく上回りました。

また、ビルメンテナンス製品事業では、高付加価値製品の拡販による収益改善に努めました。

その結果、売上高は前年同期比6.1%増の8,333百万円となりました。セグメント利益(営業利益)は、売上高増加の影響で、前年同期比461.7%増の366百万円となりました。

#### 南北アメリカ

米国では、好調な自動車業界に牽引されるとともに積極的な販売活動が奏功し、売上高は順調に伸長しました。ブラジルでは、自動車生産台数の減少と円高の影響が大きく、売上高は前年同期を大きく下回りました。

その結果、売上高は前年同期比1.7%減の1,468百万円に留まり、セグメント利益(営業利益)は原材料価格の高騰や円高の影響もあって、前年同期比44.2%減の74百万円となりました。

## 中国

中国では、日系自動車メーカーの生産が堅調に推移したものの、輸出が全般的に停滞し始め、主要顧客の鉄鋼会社でも生産量が大幅に減少しました。

その結果、売上高は前年同期比7.5%減の1,394百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の影響もあり、前年同期比39.6%減の100百万円となりました。

## 東南アジア / インド

東南アジア各国では、二輪車、自動車産業が好調に推移しました。インドでも、日系自動車メーカーを中心に積極的な販売活動に努め、売上高を伸ばしました。一方、インドネシア子会社の工場本格稼働に伴い、マレーシアからインドネシアへの輸出が減少しました。

その結果、売上高はインドネシアでの出荷開始時期のずれもあり、前年同期比0.6%減の791百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、原材料価格の高騰やインドネシアにおける営業活動の本格化による経費増等があり、16百万円の損失（前年同期は69百万円の利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、29,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加しました。主な要因は、「投資有価証券」が243百万円、「現金及び預金」が237百万円、「受取手形及び売掛金」が125百万円減少しましたが、「長期預金」が447百万円、「有形固定資産」が325百万円、「無形固定資産」が157百万円増加したことによります。

負債は、8,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ340百万円増加しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が108百万円減少しましたが、「短期借入金」が353百万円、流動負債の「その他」が158百万円増加したことによります。

純資産は、20,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少しました。主な要因は、「利益剰余金」が322百万円増加したものの、「その他有価証券評価差額金」が328百万円減少したことによります。

## (3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は5,362百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は959百万円（前年同期に比べ1,148百万円の増加）となりました。主な減少は、持分法による投資損益211百万円、たな卸資産の増減額130百万円、仕入債務の増減額128百万円等で、主な増加は、税金等調整前四半期純利益789百万円、減価償却費272百万円、法人税等の還付額201百万円、売上債権の増減額160百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は512百万円（前年同期に比べ346百万円の減少）となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入945百万円等で、主な減少は、定期預金の預入による支出847百万円、有形固定資産の取得による支出502百万円、無形固定資産の取得による支出113百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は54百万円（前年同期に比べ249百万円の増加）となりました。主な増加は、短期借入金の純増減額354百万円等で、主な減少は、配当金の支払額235百万円、少数株主への配当金の支払額124百万円、長期借入金の返済による支出40百万円等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

### 会社の支配に関する基本方針

当社は、自動車業界とその関連業界ならびにビルメンテナンス業界に対して高品質の製品と技術サービスを提供することで、ユーザー各社から高い信頼を得ている専門メーカーです。特に主力となる金属加工油剤関連事業においては、主要ユーザーである自動車業界の海外進出にもグループ各社を通じて対応する等国内外において展開を拡大しつつあります。したがって当社の事業運営には、長年にわたって独自に蓄積してきたノウハウならびに当社に係わりのあるステークホルダーに対する十分な理解が不可欠であり、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

##### (a) I R 活動

(イ)機関投資家・アナリスト向けに、決算説明会を年2回（本決算、第2四半期決算終了後）行っております。

(ロ)個人投資家向けに、ネットI Rにより、ホームページ上で、社長が決算の概要説明を行っております。

(ハ)株主総会後に、株主懇談会を開き、役員全員が株主と懇談し、情報交換の場としております。

##### (b)中期経営計画の推進による企業価値の向上策

当社の主要顧客である自動車業界は、海外での生産能力をさらに強化しながらも、国内での生産効率を高めながら生産規模を維持していくと思われれます。当社の主力製品である金属加工油剤は、自動車業界に大きく依存しており、必要な国内拠点への投資を積極的に計画、実行します。また、海外で活躍できる人材の育成及び付加価値の高い製品とサービスを供給する体制を作り上げることが重要と考えております。

このような認識のもと、平成23年4月からの第16次中期経営計画において、以下の基本戦略をもって、国内だけでなく全世界を舞台にグローバルな視点を持った事業を展開してまいります。

(イ)東南アジア及びインドの市場開拓のための生産販売拠点の増設を行う。また、アメリカ、ブラジルにおいても生産能力拡大のための投資を行う。海外に展開する主要顧客の要望に対応できるよう国内営業及び技術の組織改革を行い、海外拠点との連携を強める。

(ロ)国内外の顧客要望に応える研究開発と迅速な営業フォローを行うための体制を整えるため、名古屋と東京に技術研究所分室を設立する。また、営業、技術の一体化を図り海外で活躍できる人材の育成を行う。

(ハ)太陽電池用切断油剤に関して迅速なる製品開発と営業体制を確立し、固定砥粒化への更なる対応を行い、より大きな収益源と位置づける。

(ニ)ビルメンテナンス関連事業に関し、事業拡大のためのプロジェクトを立ち上げ、市場に対応した製品開発と積極的な拡販を行う。

(ホ)新基幹システムの構築を行うことにより、顧客、製品及びサービスの情報を正確かつ迅速に伝達できる体制を築く。

#### 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止する取組み

当社は平成18年6月13日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」を決議しております。

さらに、平成19年4月19日開催の取締役会において、「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」の有効期限を1年間とし、以後定時株主総会ごとに株主の皆様の信任を得ることを決議しております。

「当社株式に係る買収行為への対処方針（買収防衛策）」は、平成24年6月26日の株主総会において、株主の皆様の承認を得ております。この対処方針（買収防衛策）（以下「本方針」という。）の内容は以下のとおりであります。

##### (a)本方針の目的

当社取締役会は、買収行為に合意するか否かは、最終的には株主の皆様が判断する事項であると考えますが、買収行為への賛否に拘わらず、少なくとも、当社株主の皆様が当該事項について適切な判断を行う上で、十分な情報と検討の為に必要な合理的期間が提供されるべきと考えます。当社取締役会

は、当社株主の皆様が買収行為について適切な判断をすることを可能とし、ひいては当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る上では、当社取締役会が、買収行為に関する情報を収集し、当該情報に基づいて、社外有識者の委員によって構成される企業価値諮問委員会の意見を最大限尊重しつつ当該買収行為を評価・検討した上で、当社取締役会としての意見を開示すること、及び必要に応じて当該買収行為への対抗措置を講じることが有益であると判断しております。

(b)基本方針

当社取締役会は、買収行為が買収提案ルールに準拠して行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図る上で必要と考えます。

従って、当社取締役会は、買収行為者が、買収提案ルールに反して当社株式の買収行為を実行した場合、または買収行為の提案者が、買収提案ルールに反して当社株式の買収行為を実行しようとした場合には、対抗措置を採ることがあります。

また、買収提案ルールに従って買収行為の提案（以下「買収提案」という。）が行われた場合であっても、意見開示基準に準拠し、当社取締役会が、当該買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると判断した場合には、対抗措置を採ることがあります。

なお、当社取締役会の上記判断に際して、恣意的な判断がなされることを防止する為、当社取締役会は、社外有識者によって構成される企業価値諮問委員会を設置します。当社取締役会は、(イ)買収提案について賛成するか、反対するか、または株主総会に付議するか、及び(ロ)買収行為ないし買収提案に対して具体的にどのような対抗措置を発動するかについて最終的に判断するに先立って、同委員会に意見を諮問します。

同諮問を受けて、同委員会は、(イ)意見開示基準に準拠して買収提案を慎重に検討した上で、当該買収提案について、賛成、反対、または株主総会に付議することを相当とするのいずれかの意見をTDネットで、当社を通じて開示すると共に、(ロ)当社取締役会が具体的な対抗措置案について、相当性等の観点から、賛成、または反対の意見をTDネットで当社を通じて開示します。

当社取締役会は、同委員会による上記開示意見を最大限尊重した上で、上記(イ)及び(ロ)の事項について最終的な判断を行い、当社取締役会としての判断をTDネットで開示します。

(c)取締役の判断及びその判断に係る理由

「不適切な者による支配を防止する取組み」は、買収行為に関する情報提供を求めるとともに、買収行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに、取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために社外有識者によって構成される企業価値諮問委員会を設置し、取締役会は企業価値諮問委員会の意見を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動を決議、または株主総会に付議します。その判断の概要については、適時に株主の皆様へ情報開示することとしているため、その運営は透明性を持って行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みが、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社取締役の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は703百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の 名称	設備の内容	投資額		資金調 達方法	着手及び完了年月	
				投資予定額 (百万円)	支払額 (百万円)		着手	完了
ユシロ化学 工業㈱ 名古屋支店	愛知県 名古屋市緑区	日本	研究所施設 設備	340	322	自己株式 処分資金	平成23年 8 月	平成24年 4 月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自動車業界を主要顧客とする当社の経営成績は、国内外における自動車生産台数の状況に重要な影響を受けることとなります。国内では震災からの復興とともに補助金効果もあり当社の収益も回復の兆しがありますが、歴史的な円高や中国での日系自動車の減産が、当社の連結経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社製品は原油や天然油脂等を由来とする原材料の構成比率が高いため、これらの相場の高騰への対応が重要な課題となります。

このような環境のもと、当社は自動車生産台数の伸長が期待される地域を中心に経営資源の投入を継続してまいります。当期に開業したインドネシアでは生産・販売活動が順調に進展しており、インドでは製造設備の着工を計画しております。また、メキシコでの製造設備設置に向け調査を開始しております。そしてグローバルベースでテクニカルセンターを再編し、原材料の見直しを含め顧客に最もマッチした仕様・対応・サービスを提供できる研究開発体制を整備することにより、長期的に持続可能な利益創出を目指してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,180,000
計	29,180,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,200,065	15,200,065	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	15,200,065	15,200,065		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	15,200,065	-	4,249	-	3,994



(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	1,346	8.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,057	6.95
ユシロ化学工業取引先持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	719	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	622	4.09
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300番地	549	3.61
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	501	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	383	2.52
ユシロ化学工業従業員持株会	東京都大田区千鳥2丁目34番16号	365	2.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	316	2.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	286	1.88
計		6,147	40.44

(注) 当社の保有する自己株式1,346千株については、議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,346,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,847,000	138,470	-
単元未満株式	普通株式 6,965	-	-
発行済株式総数	15,200,065	-	-
総株主の議決権	-	138,470	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユシロ化学工業株式会社	東京都大田区千鳥 2丁目34番16号	1,346,100	-	1,346,100	8.85
計	-	1,346,100	-	1,346,100	8.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,661	5,423
受取手形及び売掛金	1 5,920	1 5,795
有価証券	340	340
商品及び製品	1,052	1,084
原材料及び貯蔵品	1,302	1,399
未収還付法人税等	332	3
未収消費税等	0	-
繰延税金資産	148	163
その他	188	274
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	14,913	14,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,832	3,056
機械装置及び運搬具（純額）	755	904
工具、器具及び備品（純額）	195	243
土地	3,935	3,933
リース資産（純額）	49	42
建設仮勘定	453	366
有形固定資産合計	8,221	8,547
無形固定資産	324	481
投資その他の資産		
投資有価証券	4,830	4,586
保険積立金	473	475
長期預金	-	447
繰延税金資産	56	168
その他	159	152
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	5,503	5,812
固定資産合計	14,049	14,841
資産合計	28,962	29,292

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,493	3,384
短期借入金	1,280	1,633
リース債務	15	15
未払金	548	476
未払消費税等	16	14
未払法人税等	78	124
賞与引当金	420	410
役員賞与引当金	16	7
その他	668	826
流動負債合計	6,536	6,892
固定負債		
長期借入金	275	234
リース債務	36	29
繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	918	932
役員退職慰労引当金	206	217
訴訟損失引当金	2 75	2 75
長期預り保証金	159	160
資産除去債務	13	13
その他	6	11
固定負債合計	1,735	1,719
負債合計	8,272	8,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,249	4,249
資本剰余金	4,058	4,058
利益剰余金	16,382	16,705
自己株式	1,454	1,454
株主資本合計	23,236	23,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	65
為替換算調整勘定	4,098	4,189
その他の包括利益累計額合計	3,835	4,254
少数株主持分	1,290	1,375
純資産合計	20,690	20,680
負債純資産合計	28,962	29,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,655	11,988
売上原価	8,424	8,577
売上総利益	3,230	3,410
販売費及び一般管理費	1 2,807	1 2,888
営業利益	423	522
営業外収益		
受取利息	70	58
受取配当金	22	22
持分法による投資利益	164	211
その他	56	30
営業外収益合計	313	323
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	25	24
その他	25	14
営業外費用合計	64	50
経常利益	671	794
特別利益		
固定資産売却益	1	0
その他	6	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
投資有価証券評価損	1	2
その他	0	0
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純利益	676	789
法人税等	161	162
少数株主損益調整前四半期純利益	515	627
少数株主利益	107	68
四半期純利益	407	558

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	515	627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	328
為替換算調整勘定	63	74
持分法適用会社に対する持分相当額	67	0
その他の包括利益合計	31	402
四半期包括利益	483	225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369	139
少数株主に係る四半期包括利益	114	85

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	676	789
減価償却費	257	272
持分法による投資損益（は益）	164	211
貸倒引当金の増減額（は減少）	4	0
賞与引当金の増減額（は減少）	53	8
役員賞与引当金の増減額（は減少）	19	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	16	14
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	11
受取利息及び受取配当金	92	81
支払利息	13	12
売上債権の増減額（は増加）	413	160
たな卸資産の増減額（は増加）	132	130
仕入債務の増減額（は減少）	287	128
その他	53	31
小計	433	659
利息及び配当金の受取額	124	111
利息の支払額	14	12
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	732	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	189	959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	247	847
定期預金の払戻による収入	20	945
投資有価証券の取得による支出	4	4
有形固定資産の取得による支出	561	502
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	64	113
その他	5	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	858	512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	139	354
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	20	40
配当金の支払額	235	235
少数株主への配当金の支払額	-	124
少数株主からの払込みによる収入	118	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	54
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	847	306
現金及び現金同等物の期首残高	6,397	5,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,549	1 5,362



【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	233百万円	217百万円

2 訴訟損失引当金

子会社ユシロジェットケミカルズ株式会社の元共同経営者から、同社株式の買取り請求及び損害賠償の訴訟を受け、第1審判決が平成22年4月13日にありました。当社は判決内容を不服として控訴し、平成23年1月18日、上級審において第1審の決定を全て破棄する判決が下されましたが、元共同経営者が、この判決を受け上告し、最高裁にて再審理することとなりました。この訴訟の経過等の状況を判断して将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を訴訟損失引当金として計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料及び手当	709百万円	691百万円
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	19百万円
退職給付費用	52百万円	47百万円
賞与引当金繰入額	250百万円	250百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	5,312百万円	5,423百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	153百万円	400百万円
投資信託(MMF・中期国債ファンド)	390百万円	340百万円
現金及び現金同等物	5,549百万円	5,362百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	235	17	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	138	10	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	235	17	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	138	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,857	1,494	1,507	796	11,655	-	11,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	39	-	16	270	270	-
計	8,071	1,534	1,507	813	11,926	270	11,655
セグメント利益	65	133	165	69	433	10	423

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額 10百万円は、未実現利益の消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	南北 アメリカ	中国	東南アジア /インド	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,333	1,468	1,394	791	11,988	-	11,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	32	-	-	278	278	-
計	8,579	1,501	1,394	791	12,266	278	11,988
セグメント利益 又は損失( )	366	74	100	16	524	2	522

(注)1 各地域セグメントに属する国

日 本 : 日本

南 北 ア メ リ カ : アメリカ、ブラジル、メキシコ

中 国 : 中国

東南アジア/インド : タイ、マレーシア、インド、インドネシア

2 セグメント利益(営業利益)の調整額 2百万円は、未実現利益の消去であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円43銭	40円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	407	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	407	558
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,854	13,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第80期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 138百万円
- (2) 1株当たりの金額 10円
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ユシロ化学工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユシロ化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユシロ化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。